

施設だより

放射光科学研究施設長 若槻壮市

小林誠先生ノーベル賞受賞

既に広く知られていますように小林誠先生が益川先生、南部先生とご一緒に今年のノーベル物理学賞を受賞されました。高エネ機構としては長年待ちに待った受賞で職員一同心よりお喜び申し上げます。今年6月の学振ワシントンセンターでの日米シンポジウムで一緒にさせていただきましたが、気軽にお声をかけていただいたことを昨日のように思い出し、感動を覚えます。また、ノーベル化学賞は下村脩先生が受賞され、こちらのほうはGFPという構造生物学、分子細胞生物学で日常的に使っているタンパク質の発見が受賞理由ということで二重に喜んでおります。来年8月2日～8日につくばエポカルで、高校生、大学生を対象にしたノーベル賞学者によるアジアサイエンスキャンプを開催しますが、是非とも今回受賞された先生方にもつくばにお越しいただきご教授いただきたいと思います。

物構研シンポジウムと構造物性研究センター

構造物性研究センターの設立に先立ち10月16、17日につくばエポカルで開催された物構研シンポジウムは、物構研だけでなくPFにとっても歴史的なイベントとなりました。国外からの3人の招待講演者を含めて140人以上の参加があり、一日半という短時間に世界をリードしている演者の方々のお話を集中的にお聞きできたのは非常に貴重な体験でした。ディスカッションリーダー、総括の先生方からは各セッションのまとめだけでなく、ご自身の研究成果を交えながら構造物性研究センターのサイエンスの進め方についてさまざまな観点からアドバイスをいただきました。詳しくは本号28ページの村上先生による報告とホームページをご覧ください。構造物性研究センターのPF内での核となるグループは構造物性グループですが、そのほかのグループからも研究面でセンターに参加することになっています。人事面では、2009年2月から中尾裕則氏が東北大学から構造物性グループの准教授（構造物性研究センター兼任）として着任されるのに加え、ポスドクやその他のポストについても鋭意人材確保を進めていきます。センターの体制づくり、テーマ設定・選択、関連大学、研究機関との連携などについて、新たに設ける構造物性研究センター諮問委員会と12月16日、17日のPF-ISACでさらにご議論いただきたいと思います。

PFを使っての研究成果情報発信

PFでは昨年度のグループ化で共同利用・広報グループを設け、広報活動の強化に務めて参りました。その後、物構研として今年6月に山中敦子さんが広報コーディネーターとして着任され、物構研全体の広報に取り組んでいただいています。先日の物構研シンポジウムでも広報全般を受

け持っていただきました。

PFを使って得られた成果についても、今まで以上にタイムリーに、わかりやすく、インパクトのある形でPF、物構研、KEKからの情報発信を行っていきたいと思います。たとえば構造生物学の分野では、ここ数ヶ月間に脱ユビキチン化酵素とユビキチン2分子の複合体、SecYE複合体、メチル化DNAの認識機構などNature誌に多くの成果が発表されています。これらについては論文受理とほぼ同時期にご連絡を頂けたので並行して準備をすすめることで論文公開とほぼ同時にKEKニュースやPFウェブページでご紹介させていただきました。今後も、PFデータベースへの迅速な登録をお願いするとともに、社会的に注目されるような成果またはインパクトの高い雑誌に論文発表が決まった場合、KEK、物構研、PFのホームページでなるべく論文と同時発表ができるようにKEK広報室、物構研広報担当、PF共同利用・広報グループで準備をさせていただきますので、論文が受理された段階でビームライン担当、広報担当もしくはPF執行部にご連絡いただけますようお願いいたします。

ERL 利用研究と APS との共同研究

本号7ページにもありますよう9月16日に第一回 ERL 推進委員会が開催されました。そこでの重要な提案として早急に利用研究についての検討を盛り上げていくべきであるという提案があり、それを受けて、第一回 ERL プレーンストーミングを11月5日に行いました。北大の朝倉先生にはPF懇談会を代表してご参加いただき、利用研究展開へのユーザーの方々の参加を促していただく役割を担っていただいております。一方、コンパクト ERL の建設については、今年度補正予算により東カウンターホール整備と冷凍設備等の設置を進めることになりました。また、PF-ISAC のメンバーでもある APS マシン部門の Efim Gluskin によると APS では ERL の R&D のためポスドクを募集しており、採用された方を KEK に派遣しトレーニングを兼ねて共同研究へ参加してもらうことを検討しているとのことでした。

教育用ビームラインと教育ビームタイム

本年3月のPFシンポでもお伝えしていますが、PFビームラインの新設統廃合計画の一部として、協力ビームラインの仕組みをわかりやすい形で整理するとともに、新たに教育用ビームラインと教育ビームタイムという制度の導入を検討しています。共同利用・広報グループが中心になって全体の制度設計を検討しています。現在までのところ提案のあった東京工業大学および弘前大学と電子物性関係ビームライン、実験装置の教育用の運用、その他のビームラインを利用した教育用ビームタイムについて並行して協議を進めています。そこでの議論も踏まえながら、来年4月の新制度発足を目指して準備を進めています。特にPF懇談会では10月29日の幹事会でご議論いただき、11月25日の運営委員およびUG代表者合同会議でも引き続きご検討いただきます。